

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第66期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社 東京支店

(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	12,286,184	13,363,944	25,012,868
経常利益 (千円)	407,541	359,863	757,557
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	282,318	241,900	527,412
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,014,070	340,725	915,441
純資産額 (千円)	9,034,590	9,165,909	8,935,960
総資産額 (千円)	16,810,086	17,363,372	17,098,397
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	82.93	70.84	154.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	52.8	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,618	99,643	171,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,499	14,266	21,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,272	633,024	129,273
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,086,830	878,632	1,587,125

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の関税政策による世界経済の影響や継続的な物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、生産量・販売量とも前年を若干下回りました。

こうした中、当社グループにおいては対面による商談やオンラインによるWeb商談を通じて、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格が前年の高値から下落基調で推移していましたが、直近では回復傾向となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度から、株主優待制度の基準日を3月末日から9月末日に変更した影響等により、前年同期比で増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は13,363,944千円（前中間連結会計期間比8.8%増）、営業利益は240,533千円（前中間連結会計期間比22.1%減）、経常利益は359,863千円（前中間連結会計期間比11.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は241,900千円（前中間連結会計期間比14.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用89,456千円（前中間連結会計期間比8.3%増）があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、米国の関税政策による景気先行き不安があったものの、国内外の景気は底堅く推移し、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注（数量）は堅調となりました。また、販売価格に影響を及ぼす天然油脂相場価格は前年の高値から下落基調で推移していましたが、直近は持ち直しの動きも見られ、販売価格は比較的高値水準で推移しました。

この結果、化学品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は12,342,136千円（前中間連結会計期間比10.6%増）、セグメント利益は305,739千円（前中間連結会計期間比7.0%減）となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや用途別脱臭剤等）の一部定番商品や忌避剤等の季節性商品の売行きは堅調なものの、全体では、円安や原材料高による仕入れ価格の高騰、物流費のコストアップ等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、日用品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は390,657千円（前中間連結会計期間比6.1%減）、セグメント利益は28,332千円（前中間連結会計期間比39.4%減）となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深いコンクリート補修補強工事が少なく、地盤改良工事においても、特に関西圏では大阪・関西万博の開催期間中と相まって工事の受注が少なく、工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調となりました。一方、環境関連薬剤の販売では、大型プロジェクト物件（トンネル工事）の受注が継続し、堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当中間連結会計期間の売上高は631,151千円（前中間連結会計期間比11.5%減）、セグメント損失は4,082千円（前年同中間期は15,865千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は17,363,372千円（前連結会計年度末比264,975千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が722,492千円減少した一方で、売上債権が767,627千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が217,087千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は8,197,462千円（前連結会計年度末比35,025千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金が500,000千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が447,461千円、繰延税金負債が59,133千円、賞与引当金が22,529千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は9,165,909千円（前連結会計年度末比229,949千円の増加）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が41,313千円減少した一方で、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が140,137千円、利益剰余金が108,876千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ708,492千円減少し、878,632千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は99,643千円（前中間連結会計期間は207,618千円の使用）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額456,827千円、税金等調整前中間純利益359,863千円があった一方で、売上債権の増加額793,622千円、法人税等の支払額118,014千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は14,266千円（前中間連結会計期間は7,499千円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出12,596千円があった一方で、保険積立金の解約による収入28,477千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は633,024千円（前中間連結会計期間は579,272千円の使用）となりました。要因は、短期借入金の純減額500,000千円、配当金の支払額133,024千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追求し売上高の増加を目指してまいります。

資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,610,000
計	11,610,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,105	3,579,105	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,579,105	3,579,105		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		3,579,105		248,169		167,145

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鐵野 磨輝男	兵庫県伊丹市	395,205	11.54
昭栄薬品社員持株会	大阪市中央区安土町1丁目5-1 船場昭栄ビル	327,885	9.58
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	307,500	8.98
藤原 佐一郎	大阪府泉大津市	102,000	2.98
小林 節夫	東京都江戸川区	101,700	2.97
渡邊 健司	群馬県吾妻郡草津町	82,000	2.39
岩井 伸太郎	大阪府大阪市中央区	72,000	2.10
雨森 肇	兵庫県西宮市	65,215	1.90
成瀬 幸次	兵庫県西宮市	57,045	1.67
小池 宏美	大阪府八尾市	55,595	1.62
計		1,566,145	45.74

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式154,732株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,420,900	34,209	
単元未満株式	普通株式 3,505		
発行済株式総数	3,579,105		
総株主の議決権		34,209	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 昭栄薬品株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目5番1号	154,700		154,700	4.32
計		154,700		154,700	4.32

(注) 2025年8月18日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、13,500株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年４月１日から2025年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,925	1,189,432
受取手形	481,426	362,486
電子記録債権	1,226,149	1,390,970
売掛金	6,459,892	7,181,639
商品	610,621	622,053
その他	136,943	143,980
貸倒引当金	533	586
流動資産合計	10,826,424	10,889,976
固定資産		
有形固定資産	159,007	152,198
無形固定資産	1,372	4,016
投資その他の資産		
投資有価証券	5,575,689	5,792,777
敷金及び保証金	358,653	361,270
繰延税金資産	618	767
その他	183,044	168,634
貸倒引当金	6,413	6,269
投資その他の資産合計	6,111,591	6,317,180
固定資産合計	6,271,972	6,473,395
資産合計	17,098,397	17,363,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,670,024	6,117,485
短期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	113,465	118,539
賞与引当金	89,798	112,327
株主優待引当金	27,640	35,658
その他	97,477	99,613
流動負債合計	6,598,406	6,583,625
固定負債		
退職給付に係る負債	45,309	37,197
長期未払金	48,840	47,558
繰延税金負債	1,438,511	1,497,644
その他	31,369	31,437
固定負債合計	1,564,030	1,613,837
負債合計	8,162,437	8,197,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	177,460	186,798
利益剰余金	5,064,152	5,173,029
自己株式	160,877	147,967
株主資本合計	5,328,904	5,460,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310,510	3,450,647
為替換算調整勘定	296,545	255,231
その他の包括利益累計額合計	3,607,055	3,705,879
純資産合計	8,935,960	9,165,909
負債純資産合計	17,098,397	17,363,372

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,286,184	13,363,944
売上原価	11,236,706	12,284,061
売上総利益	1,049,477	1,079,883
販売費及び一般管理費	740,743	839,349
営業利益	308,734	240,533
営業外収益		
受取利息	4,841	6,044
受取配当金	72,819	76,739
為替差益	5,413	13,751
不動産賃貸料	11,074	11,074
その他	8,896	16,094
営業外収益合計	103,045	123,704
営業外費用		
支払利息	152	66
不動産賃貸原価	4,023	4,154
その他	62	152
営業外費用合計	4,238	4,374
経常利益	407,541	359,863
税金等調整前中間純利益	407,541	359,863
法人税、住民税及び事業税	99,054	123,332
法人税等調整額	26,168	5,369
法人税等合計	125,222	117,962
中間純利益	282,318	241,900
親会社株主に帰属する中間純利益	282,318	241,900

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	282,318	241,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683,483	140,137
為替換算調整勘定	48,268	41,313
その他の包括利益合計	731,751	98,824
中間包括利益	1,014,070	340,725
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,014,070	340,725

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	407,541	359,863
減価償却費	6,346	6,520
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,129	91
受取利息及び受取配当金	77,660	82,784
支払利息	152	66
為替差損益（ は益）	28,145	13,396
保険解約返戻金	4,874	12,536
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,458	22,522
株主優待引当金の増減額（ は減少）	22,150	8,018
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,748	8,112
売上債権の増減額（ は増加）	157,995	793,622
棚卸資産の増減額（ は増加）	94,692	18,172
仕入債務の増減額（ は減少）	704,417	456,827
未払金の増減額（ は減少）	81,797	4,998
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,388	4,431
その他	18,422	13,408
小計	190,220	62,053
利息及び配当金の受取額	75,529	80,491
利息の支払額	152	66
法人税等の支払額	92,774	118,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,618	99,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,753	-
投資有価証券の取得による支出	11,892	12,596
保険積立金の解約による収入	8,965	28,477
その他	1,818	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,499	14,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450,000	500,000
配当金の支払額	129,271	133,024
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,272	633,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,667	9,908
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	815,057	708,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,887	1,587,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086,830	878,632

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	267,063千円	284,651千円
賞与引当金繰入額	100,475千円	112,320千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	35,658千円
退職給付費用	16,177千円	22,669千円
貸倒引当金繰入額	2,129千円	91千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,392,030千円	1,189,432千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,200千円	310,800千円
現金及び現金同等物	1,086,830千円	878,632千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 第64期定時株主総会	普通株式	129,271	38.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 第65期定時株主総会	普通株式	133,024	39.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,157,080	416,138	712,966	12,286,184	-	12,286,184
外部顧客への売上高	11,157,080	416,138	712,966	12,286,184	-	12,286,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585	-	-	1,585	1,585	-
計	11,158,665	416,138	712,966	12,287,770	1,585	12,286,184
セグメント利益	328,713	46,721	15,865	391,300	82,565	308,734

(注) 1. セグメント利益の調整額 82,565千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 82,565千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	-	13,363,944
外部顧客への売上高	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	-	13,363,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680	-	-	1,680	1,680	-
計	12,343,817	390,657	631,151	13,365,625	1,680	13,363,944
セグメント利益又は損失()	305,739	28,332	4,082	329,990	89,456	240,533

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 89,456千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用
89,456千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	82円93銭	70円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	282,318	241,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	282,318	241,900
普通株式の期中平均株式数(株)	3,404,446	3,414,730

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 圭 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。